



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.com/ip/ia/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩本 敏男

問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長

(氏名) 日下部 啓介

TEL 03-5546-9962

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,067,058	13.2	48,593	89.0	45,340	59.5	21,738	114.6
26年3月期第3四半期	942,517	3.4	25,713	△47.4	28,426	△36.5	10,130	△54.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 76,039百万円 (106.9%) 26年3月期第3四半期 36,744百万円 (53.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	77.50	—
26年3月期第3四半期	36.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,768,214	775,949	42.0
26年3月期	1,689,940	709,818	40.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 742,997百万円 26年3月期 676,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3,000.00	—	30.00	—
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の第2四半期の配当金については、平成25年10月1日を効力発生日として実施した株式分割(普通株式1株を100株に分割)が行われる前の金額を記載しています。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,460,000	8.6	85,000	35.8	75,000	20.7	37,000	58.9	131.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	280,500,000 株	26年3月期	280,500,000 株
27年3月期3Q	— 株	26年3月期	— 株
27年3月期3Q	280,500,000 株	26年3月期3Q	280,500,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
- (2) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益、株式数については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。
- (3) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- (4) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らぎ、企業収益が改善を続け、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復を続けております。また、景気の先行きにつきましても、基調的には緩やかに回復していくとみられておりますが、消費者マインドの低下や海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクにもなっております。

情報サービス産業においては、金融機関、製造業において、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5(売上高1.5兆円超)」「EPS 200円」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

・「新規分野拡大・商品力強化」

近年の環境変化や情報通信技術の変化による参入機会を捉え、市場成長率以上に売上を拡大するとともに、最新技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りしたこれまでにない市場を創出するリマーケティングを推進。なお、当第3四半期連結累計期間の具体的な取組については【事業活動の取組状況】をご覧ください。

また、開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現する生産技術革新と、情報社会の方向性を踏まえて今後の重要技術を見極めた戦略的R&Dを推進。

- ・ソフトウェア開発自動化ツールを適用可能案件には全て適用するという方針を推進するため、普及展開のための専門の支援部隊を倍増。また、ビジネス環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するアジャイル開発の専門組織を新設。
- ・キーボードを必要とせずにスマートグラスのみで文字入力を実現するAR^(注1)入力技術を開発。この技術により物理的な入力の痕跡を残さず、他者からの覗き見も防止でき、従来よりも高いセキュリティを確保。今後、本技術を含むウェアラブルデバイスを活用した実証実験を進め、平成27年度早期にソリューション提供予定。
- ・スマートシティの実現に向けて、中国・吉林市において吉林市伯瑞信息技术有限公司と協力し、バスに搭載された車載端末を通じて収集されたビッグデータを活用した「渋滞予測・信号制御シミュレーション」の実証実験を開始。

・「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」

当社グループ及びNTTグループとのシナジーを発揮することで、営業力とサービス提供力の強化を図り、各地域におけるビジネスの拡大・充実・強化を推進。また、各地域拠点を活かし、お客様のグローバル市場への進出をサポート。なお、当第3四半期連結累計期間の具体的な取組については【事業活動の取組状況】<グローバルビジネス>をご覧ください。

【事業活動の取組状況】

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・日本のインフラソリューションを輸出する一環として、ベトナム政府に続き、ミャンマー政府より日本国内における貿易手続き・通関システム「NACCS^(注2)」及び「CIS^(注3)」のノウハウ等を活用した同国の貿易手続き・通関システムであるミャンマー版NACCS/CISの開発を受注。
- ・パチカン図書館と初期契約を締結したパチカン図書館デジタルアーカイブ事業において、同館所蔵の貴重な手書き文献を当社が構築したデジタルアーカイブシステムによりデジタル画像化し、同館のウェブサイトにて公開開始。

<エンタープライズITサービス>

- ・広域的運営推進機関設立準備組合の電力システム改革推進に向けた「スイッチング支援システム」を受注。家庭や企業等の利用者による小売電気事業者の円滑な契約切り替えを支援するため、平成28年4月より始まる電力の小売全面自由化に向けてプロジェクトを推進。
- ・当社子会社であるキャッツ(株)は、エンジン、ブレーキなど自動車の各種機能を電子制御する車載システムにおけるソフトウェアの標準規格であるAUTOSAR^(注4) 関連事業をIT企業5社と共同で推進する戦略的業務提携に合意。同社がAUTOSAR関連の開発支援ツールの開発を担当するとともに、各社のノウハウを集結し、自動車制御用コンピューターにおけるオペレーティングシステムやベーシック・ソフトウェア、これらの開発を支援するツールやコンサルティングサービス等をワンストップで提供することにより、開発プロセス全体の効率化及び高度化の実現を目指す。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・災害に強く事業継続性に優れたデータセンターに対する首都圏の堅調なニーズに応えるため「品川データセンター」を新たに開設。合わせて情報システムのITインフラをワンストップで運用・管理する「ITアウトソーシング・オペレーションセンター」をデータセンターの運用集約拠点として開設。
- ・モバイル活用基盤「MERMaides」を当社イタリア子会社であるNTT DATA Italia S.p.A. と共同開発し商品化。スマートデバイスと社内システムやパソコンとのシームレスな連携及び強固なセキュリティを確保した企業向け情報システムを実現し、日本国内において販売開始。

<グローバルビジネス>

- ・次世代基盤技術と高い専門性を用いたサービスを促進するため、ドイツSystems Applications Products Societas Europaea (SAP SE) とGlobal Services Partnershipを締結。これにより当社グループ全体がSAPサービスパートナーの一員となり、SAPビジネス分野におけるグループ会社のさらなる連携強化やグローバルでの競争力向上、最先端技術等の価値提供を図る。また、こうしたSAPの取組に対し、米国HfS Researchの「HfS SAP Services Blueprint Report 2014」において、当社が最上位の「Winner's Circle」評価を獲得。
- ・当社子会社であるドイツitelligence AGを通じて、ドイツ東部においてエネルギー・公共分野を中心にSAPホスティング・サービス、ITコンサルティング等の提供を行うGISA GmbHを子会社化。これによりitelligence AGとの間でシナジーを創出し、当該分野での事業強化とシェア拡大を推進。

(注1) AR (Augmented Reality: 拡張現実)

人間が知覚している現実環境をコンピューターで拡張する技術及び情報を付加提示された環境そのものです。

(注2) NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)

輸出入申告や船・航空機の入出港手続等の行政手続と、輸入手続きに関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システムです。

(注3) CIS (Customs Intelligence Database System)

輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積し、通関審査に活用する情報システムです。

(注4) AUTOSAR (AUTomotive Open System ARchitecture)

車載ソフトウェアの標準規格のことです。

上記の取組に加え、東日本大震災被災地域における継続的復興支援策として設立した「石巻BPOセンタ」において、当初目標であった100名の雇用創出を達成し、125名体制となりました。今後も雇用創出の取組を継続し、長期に渡る雇用の確保・拡大を進めてまいります。

主な経営施策並びに事業活動については以上のとおりとなります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、当社単体における新規顧客開拓及び既存大規模システムにおける規模拡大に加え、国内、海外子会社の規模拡大影響及び円安による為替影響等により、売上高は増加しました。また、売上高の増収影響に加え、不採算案件が減少したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益は増加しました。

・売上高	10,670億円	(前年同期比	13.2%増)
・営業利益	485億円	(同	89.0%増)
・経常利益	453億円	(同	59.5%増)
・税金等調整前四半期純利益	453億円	(同	71.8%増)
・四半期純利益	217億円	(同	114.6%増)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、保有投資有価証券の時価評価に伴う増加等により、1兆7,682億円と前連結会計年度末に比べて782億円、4.6%増加となりました。

一方、負債は、有利子負債の増加等により、9,922億円と前連結会計年度末に比べて121億円、1.2%増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業のIT投資は、金融機関、製造業において、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせている一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

こうした状況の中で、当社グループにおいては不採算案件の抑制に加え、リマーケティングの推進による売上増に伴う粗利増及びコスト削減等に引き続き取り組んでいること等から、現時点において通期業績予想(平成26年5月8日公表)の変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が13,677百万円、繰延税金資産が4,891百万円それぞれ減少し、利益剰余金が8,272百万円増加しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

以 上

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,430	205,749
受取手形及び売掛金	344,221	322,149
リース債権及びリース投資資産	19,166	16,170
有価証券	2,000	6,500
たな卸資産	22,645	53,187
繰延税金資産	27,518	26,654
その他	76,344	85,940
貸倒引当金	△3,120	△3,254
流動資産合計	669,206	713,096
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	92,656	79,572
建物及び構築物(純額)	94,475	92,489
機械装置及び運搬具(純額)	19,474	19,318
工具、器具及び備品(純額)	15,129	17,284
土地	50,209	59,188
建設仮勘定	36,142	40,595
その他(純額)	4,609	3,852
有形固定資産合計	312,697	312,301
無形固定資産		
ソフトウェア	260,458	246,707
ソフトウェア仮勘定	48,638	56,307
のれん	177,536	183,894
その他	75,543	74,563
無形固定資産合計	562,177	561,472
投資その他の資産		
投資有価証券	46,085	102,123
退職給付に係る資産	1,331	1,760
繰延税金資産	61,239	36,392
その他	37,932	41,782
貸倒引当金	△730	△715
投資その他の資産合計	145,858	181,343
固定資産合計	1,020,733	1,055,118
資産合計	1,689,940	1,768,214

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,837	76,710
短期借入金	66,387	48,246
1年内返済予定の長期借入金	1,950	983
1年内償還予定の社債	—	39,999
未払法人税等	22,490	5,378
前受金	151,781	142,727
受注損失引当金	4,609	2,464
その他	109,657	138,108
流動負債合計	454,714	454,618
固定負債		
社債	250,040	210,050
長期借入金	87,298	141,757
繰延税金負債	20,952	23,101
退職給付に係る負債	145,653	139,938
役員退職慰労引当金	919	851
その他	20,543	21,948
固定負債合計	525,407	537,646
負債合計	980,121	992,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	384,922	397,928
株主資本合計	666,742	679,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,872	39,184
繰延ヘッジ損益	38	△258
為替換算調整勘定	35,056	52,549
退職給付に係る調整累計額	△10,224	△11,143
その他	△17,661	△17,083
その他の包括利益累計額合計	10,081	63,248
少数株主持分	32,993	32,952
純資産合計	709,818	775,949
負債純資産合計	1,689,940	1,768,214

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	942,517	1,067,058
売上原価	733,811	810,070
売上総利益	208,706	256,987
販売費及び一般管理費	182,992	208,394
営業利益	25,713	48,593
営業外収益		
受取利息	417	732
受取配当金	972	1,123
為替差益	6,086	86
その他	3,424	2,978
営業外収益合計	10,901	4,921
営業外費用		
支払利息	3,932	4,234
損害賠償金	2,721	291
その他	1,535	3,648
営業外費用合計	8,189	8,174
経常利益	28,426	45,340
特別損失		
関係会社再編損	2,034	—
特別損失合計	2,034	—
税金等調整前四半期純利益	26,391	45,340
法人税等	15,330	22,548
少数株主損益調整前四半期純利益	11,061	22,791
少数株主利益又は少数株主損失(△)	930	1,053
四半期純利益	10,130	21,738
少数株主利益又は少数株主損失(△)	930	1,053
少数株主損益調整前四半期純利益	11,061	22,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,742	36,318
繰延ヘッジ損益	1,401	△297
為替換算調整勘定	25,298	17,631
年金債務調整額	42	—
退職給付に係る調整額	—	△880
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△103
その他	△2,832	578
その他の包括利益合計	25,683	53,247
四半期包括利益	36,744	76,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,558	74,905
少数株主に係る四半期包括利益	1,185	1,133

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	8,415	30	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	8,415	30	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金